



2024年6月3日

各 位

会社名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫
(コード番号8267 東証プライム)
問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明
(電話番号 043-212-6042)

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に関するお知らせ

イオン株式会社（以下、当社）は下記の通り、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、サステナビリティ・リンク・ボンド（注1）（以下、本社債）を発行することとしましたのでお知らせします。

1. 本社債発行の目的・背景

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指し、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進しております。

当社は、1980年代後半からサステナビリティ活動に組織的に取り組むための体制づくりを始め、1990年には「(財)イオングループ環境財団」（現（公財）イオン環境財団）、「イオングループ1%クラブ」（現（公財）イオンワンパーセントクラブ）を設立しました。以来、植樹活動や買物袋持参運動、店舗資源回収運動などの推進に加えて、2004年には国連が提唱する「グローバル・コンタクト」への賛同を表明しグローバルな観点からサステナビリティ活動を強化いたしました。2008年には日本の小売業で初めて具体的なCO₂排出削減目標を定めた「イオン 温暖化防止宣言」を、2011年には「イオン サステナビリティ基本方針」を発表し、日本の小売業界におけるサステナビリティ活動を牽引して参りました。足元では、グローバルレベルでの環境・社会課題の解決に向けた長期的な取り組み推進を強化しております。

「脱炭素社会の実現」に関する取り組みとして、2018年に「イオン 脱炭素ビジョン」を策定し、店舗、商品・物流、お客さまとともに、の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO₂等）を総量でゼロにする取り組みを進めております。2040年までにグループで排出するCO₂等の総量ゼロ化を目指しております。

「資源循環の促進」に関する取り組みとして、2017年に「イオン 食品廃棄物削減目標」を策定し、食品廃棄物削減に向けて、食品廃棄物を2025年までに半減（2015年対比）させる目標を設定、2020年に「イオン プラスチック利用方針」を策定し、2030年までに使い捨てプラスチック使用量を2018年対比で半減することを目標として設定しました。

このような中、当社は「脱炭素社会の実現」及び「資源循環の促進」に向けたサステナビリティへの取り組みを更に推進するため、あらかじめ定めたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する本社債の発行を決定しました。また、本社債の発行にあわせ、昨年度策定したフレームワークを改訂し、新たなKPI/SPT（注2）としてCDP（注3）気候変動の最終スコア「A」の維持を追加しました。今後もサステナビリティへの取り組みをさらに推進していきます。

2. 本社債の概要

発行年限	5年、10年（予定）
発行額	総額500億円程度（予定）
発行時期	2024年7月（予定）
KPI	<p>本社債については以下のうち、KPI 2、KPI 3 及びKPI 4 を採用します</p> <p>KPI 1：CO₂排出量の削減率</p> <p>KPI 2：使い捨てプラスチック使用量※（売上1億円当たりの使用量）の削減率</p> <p>KPI 3：食品廃棄物発生量（売上百万円当たりの発生原単位）の削減</p> <p>KPI 4：CDP気候変動のスコア</p>
SPT	<p><10年債></p> <p>SPT 2：2030年までに50%削減（2018年度比）</p> <p>SPT 4：判定日時点でCDP 気候変動の最終スコア「A」の維持</p> <p><5年債></p> <p>SPT 3：2025年までに50%削減（2015年度比）</p> <p>SPT 4：判定日時点でCDP 気候変動の最終スコア「A」の維持</p>
債券の特性	<p>5年債判定日（SPT 3・SPT 4：2028年3月末）</p> <p>10年債判定日（SPT 2・SPT 4：2033年3月末）</p> <p>SPT未達となった場合、判定日後から本社債の償還までに寄付をする。金額は、5年債SPT 3が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額、5年債SPT 4が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額、10年債SPT 2が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額、10年債SPT 4が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額とする。</p> <p>寄付先の候補は、環境・社会貢献部にてSPT未達成の要因を精査の上、脱炭素に資する活動をしている公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織とし、適切な先を選定する。</p> <p>（現時点の候補として公益財団法人イオン環境財団（注4）を想定）</p>
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、野村証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、大和証券株式会社
Structuring Agent （注5）	みずほ証券株式会社

※プラスチック製容器包装とPETボトルの重量合計（kg）として、売上1億円当たりの使用量

3. 外部評価（セカンドオピニオン）の取得

本社債発行に際し改訂したフレームワークについて、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」等との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しました。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

(注1) サステナビリティ・リンク・ボンド

あらかじめ定められたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する債券のことを指す。調達資金が必ずしも特定の資金用途に限定される必要はなく、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標（KPI）とSPTによって評価される。KPIに関して達成すべき目標数値としてSPTが設定され、SPTを達成したかどうかによって、債券の条件が変化することで、発行体にSPT達成に向けた動機付けを与える債券。

(注2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標。

(注3) CDP

CDPは、投資家・企業・地方公共団体が環境負荷を管理するために、世界の環境開示システムを構築する非営利団体。

(注4) 公益財団法人イオン環境財団

公益財団法人イオン環境財団は、「イオンの森づくり」「助成」「環境教育」「パートナーシップ」を柱とした公益事業を営んでおります。イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」のもと、岡田卓也氏（イオン株式会社名誉会長相談役・公益財団法人イオン環境財団名誉理事長）他2名からの寄付を基本財産として1990年12月設立。1991年に特定公益増進法人の認可を受けた後、2009年に公益財団法人に移行しました。ステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な地域の実現のために活動をすすめております。

<https://www.aeon.info/ef/>

(注5) Structuring Agent

フレームワークの策定や第三者評価取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者。

【参考】

- イオン 環境・社会報告書
<https://www.aeon.info/sustainability/report/>
- サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク
<https://www.aeon.info/ir/stock/rating/>

以上